

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 第一カッター興業株式会社

【英訳名】 DAI-ICHI CUTTER KOGYO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 広瀬 俊一

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 小池 保

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 小池 保

【縦覧に供する場所】 第一カッター興業株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋2丁目16-2KDX日本橋216ビル8F)

第一カッター興業株式会社 千葉営業所
(千葉県千葉市稲毛区山王町360番地24)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間		第45期 第1四半期 連結累計期間		第44期	
	自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年7月1日 平成23年6月30日
売上高 (千円)		1,705,812		1,885,269		7,259,937
経常利益 (千円)		50,924		46,122		225,889
四半期(当期)純利益 (千円)		34,946		67,766		123,045
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		35,061		64,855		130,367
純資産額 (千円)		4,095,064		4,225,795		4,190,158
総資産額 (千円)		5,553,358		5,655,205		5,492,078
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		12.15		23.56		42.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		73.2		74.1		75.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第44期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、輸出や生産が大幅に減少し、設備投資や個人消費も萎縮するなど、厳しい状況で推移いたしました。

建設業界も、公共工事が低調に推移していることに加え、民間工事においても企業の設備投資意識が弱く、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況下で、当社グループは東日本大震災における被災地の復旧・復興支援に尽力する一方、新規顧客の開拓や材料費等のコスト削減にも取り組み、その結果、グループ全体の完成工事高は1,885百万円(前年同四半期比10.5%増)となり、営業利益は31百万円(前年同四半期比4.8%減)、経常利益は46百万円(前年同四半期比9.4%減)、第1四半期純利益は67百万円(前年同四半期比93.9%増)となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、売上高は第1四半期(7月～9月)・第4四半期(4月～6月)に減少し、第2四半期(10月～12月)・第3四半期(1月～3月)に増加いたします。今後、このような業績の変動を平準化していく方針であります。当面、業績が第2四半期、第3四半期に偏る傾向が続くものと思われま。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(切断・穿孔工事事業)

切断・穿孔工事事業につきましては、耐震補強関連工事、鉄塔基礎補修関連工事、高速道路補修関連工事、民間設備投資関連工事、橋脚補修関連工事及び電鉄補修関連工事等の強化・市場拡大に努めました。その結果、切断・穿孔工事事業の完成工事高は1,872百万円(前年同四半期比10.2%増)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、前期に引き続き新規の顧客開拓に努めてまいりました。その結果、完成工事高は12百万円(前年同四半期比96.4%増)となりました。

(2) 連結財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ163百万円増加し、5,655百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ127百万円増加し、1,429百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、4,225百万円となりました。この結果、当第1

四半期連結会計期間末の自己資本比率は74.1%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	3,000,000	3,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		3,000,000		470,300		465,100

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 100,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,899,400	28,994	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,000,000		
総株主の議決権		28,994	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市萩 園833番地	100,000		100,000	3.33
計		100,000		100,000	3.33

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,611,995	1,496,225
受取手形・完成工事未収入金	1,463,475	1,751,589
未成工事支出金	75,097	79,563
材料貯蔵品	53,060	68,155
繰延税金資産	16,015	16,015
その他	62,016	51,648
貸倒引当金	13,582	16,038
流動資産合計	3,268,079	3,447,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	387,454	387,454
減価償却累計額	164,921	168,768
建物及び構築物(純額)	222,533	218,686
機械装置及び運搬具	1,732,032	1,708,282
減価償却累計額	1,456,080	1,430,587
機械装置及び運搬具(純額)	275,952	277,694
工具、器具及び備品	66,414	66,414
減価償却累計額	60,183	61,008
工具、器具及び備品(純額)	6,231	5,406
土地	1,278,952	1,263,614
有形固定資産合計	1,783,668	1,765,402
無形固定資産	19,978	19,425
投資その他の資産		
投資有価証券	100,256	109,102
繰延税金資産	185,679	185,679
その他	161,661	154,078
貸倒引当金	27,246	25,642
投資その他の資産合計	420,350	423,218
固定資産合計	2,223,998	2,208,045
資産合計	5,492,078	5,655,205

	前連結会計年度 (平成23年 6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	353,633	359,766
短期借入金	44,316	44,316
未払法人税等	12,599	53,939
賞与引当金	28,773	115,333
その他	322,742	331,046
流動負債合計	762,064	904,401
固定負債		
長期借入金	100,679	97,100
退職給付引当金	369,679	371,801
役員退職慰労引当金	63,862	50,683
負ののれん	1,140	912
資産除去債務	4,494	4,510
固定負債合計	539,855	525,008
負債合計	1,301,919	1,429,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	465,100	465,100
利益剰余金	3,324,468	3,363,017
自己株式	106,438	106,438
株主資本合計	4,153,429	4,191,978
少数株主持分	36,728	33,817
純資産合計	4,190,158	4,225,795
負債純資産合計	5,492,078	5,655,205

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
完成工事高	1,705,812	1,885,269
完成工事原価	1,254,581	1,416,974
完成工事総利益	451,230	468,295
販売費及び一般管理費	418,274	436,919
営業利益	32,956	31,375
営業外収益		
受取利息	72	19
受取保険金	5,999	642
負ののれん償却額	228	228
持分法による投資利益	8,204	8,846
雑収入	4,036	5,480
営業外収益合計	18,540	15,216
営業外費用		
支払利息	570	457
売上債権売却損	2	11
雑損失	-	0
営業外費用合計	572	469
経常利益	50,924	46,122
特別利益		
償却債権取立益	108	-
固定資産売却益	3,078	84,165
保険解約返戻金	2,357	6,109
役員退職慰労引当金戻入額	-	15,595
特別利益合計	5,544	105,869
特別損失		
固定資産売却損	60	5,400
固定資産除却損	-	377
和解金	-	30,000
特別損失合計	60	35,777
税金等調整前四半期純利益	56,408	116,214
法人税等	21,347	51,358
少数株主損益調整前四半期純利益	35,061	64,855
少数株主利益又は少数株主損失()	115	2,911
四半期純利益	34,946	67,766

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35,061	64,855
四半期包括利益	35,061	64,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,946	67,766
少数株主に係る四半期包括利益	115	2,911

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用の計算について、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高 304,626千円	受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高 284,531千円 受取手形割引高 12,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高の季節変動 当社グループの売上高は、公共事業関連工事が多いため、第1四半期(7~9月)、第4四半期(4~6月)が減少し、第2四半期(10~12月)、第3四半期(1~3月)に増加する傾向にあります。	売上高の季節変動 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
減価償却費 29,704千円 のれんの償却額 104千円 負ののれんの償却額 228千円	減価償却費 37,932千円 のれんの償却額 104千円 負ののれんの償却額 228千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	28,999	10	平成22年6月30日	平成22年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	28,999	10	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,699,563	6,248	1,705,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	1,699,563	6,248	1,705,812
セグメント利益又は損失()	226,110	9,546	216,563

(注) 報告セグメントの売上高合計額は、連結財務諸表の完成工事高と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額

の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	216,563
のれん償却額	104
全社費用(注)	183,503
四半期連結損益計算書の営業利益	32,956

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,872,998	12,271	1,885,269
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	1,872,998	12,271	1,885,269
セグメント利益又は損失()	259,619	8,084	251,534

(注) 報告セグメントの売上高合計額は、連結財務諸表の完成工事高と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	251,534
のれん償却額	104
全社費用(注)	220,054
四半期連結損益計算書の営業利益	31,375

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円15銭	23円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	34,946	67,766
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	34,946	67,766
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,875	2,875

(注)潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

第一カッター興業株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 幸宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 盛司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一カッター興業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。